



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5857 URL <http://www.asahiholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺山 満春
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理本部長 (氏名) 田辺 幸夫 (TEL)03(6270)1833
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	26,587	43.2	3,307	214.2	3,364	236.9	2,032	243.3
22年3月期第1四半期	18,570	-	1,052	-	998	-	592	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	63.06	-
22年3月期第1四半期	18.38	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	51,658	31,548	61.1	978.34
22年3月期	50,139	29,897	59.6	927.97

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 31,548百万円 22年3月期 29,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	25.00	-	25.00	50.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	33.9	4,300	57.9	4,300	59.8	2,500	59.6	77.57
通期	100,000	21.1	9,000	14.1	9,000	13.6	5,200	18.8	161.29

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 () 除外 一社 ()
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	36,254,344株	22年3月期	36,254,344株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	4,007,839株	22年3月期	4,036,267株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	32,228,098株	22年3月期1Q	32,215,540株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、新興国などへの輸出の増加や生産活動の回復により企業業績の改善がみられ、概ね回復基調で推移しました。しかし雇用及び所得の状況は依然厳しく、欧州圏の金融不安や為替の急激な変動の影響もあり、先行き予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、貴金属リサイクル事業領域における金属回収量に関して、金は前年同期並みの実績となり、銀・プラチナ・パラジウム・インジウムは前年同期実績を上回りました。金属市場価格は高水準で推移し、すべての金属の平均販売単価は前年同期実績を上回りました。

環境保全事業領域においては、汚泥・廃油・廃試薬などの取扱量は前年同期実績を上回りました。廃液及び医療系廃棄物の取扱量は安定的に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は26,587百万円、セグメント別では、貴金属リサイクル事業が23,337百万円、環境保全事業が3,250百万円となりました。営業利益は3,307百万円、経常利益は3,364百万円、四半期純利益は2,032百万円となりました。

前年同期との比較では、売上高が8,017百万円増加し、営業利益が2,254百万円、経常利益が2,366百万円、四半期純利益が1,440百万円それぞれ増益しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、51,658百万円となり、前連結会計年度末比で1,518百万円の増加となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加789百万円と有形固定資産の増加268百万円によるものであります。

なお、純資産は31,548百万円となり、自己資本比率は61.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,366百万円に減価償却費457百万円を加え、たな卸資産の増加及び法人税等の支払等を加減した結果828百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出414百万円等により、435百万円の減少となりました。主な設備投資は、尼崎工場の増設及び韓国アサヒプリテック株式会社の工場新設等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増加額500百万円及び配当金の支払額798百万円等により、253百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は1,879百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、平成22年5月13日の決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想通りであり、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

・棚卸資産の評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、前第2四半期の決算短信において、第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ701百万円増加しております。

また、棚卸資産の評価方法変更による原価計算システムの構築が前第1四半期末には完了していなかったため、前第1四半期連結会計期間末における棚卸資産の評価方法は後入先出法を適用しております。前第1四半期連結会計期間において、棚卸資産の評価方法の変更が行われた場合、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ162百万円減少いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,455	2,263
受取手形及び売掛金	4,482	4,037
商品及び製品	4,211	4,250
仕掛品	9,060	8,327
原材料及び貯蔵品	711	616
その他	2,754	2,867
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	23,666	22,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,635	8,751
土地	12,532	12,440
その他(純額)	4,256	3,964
有形固定資産合計	25,424	25,156
無形固定資産		
のれん	1,514	1,571
その他	551	567
無形固定資産合計	2,066	2,139
投資その他の資産	499	489
固定資産合計	27,991	27,784
資産合計	51,658	50,139
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,986	2,161
短期借入金	12,949	12,449
未払法人税等	1,043	2,304
賞与引当金	324	721
役員賞与引当金	3	15
修繕引当金	36	124
その他	2,311	2,048
流動負債合計	19,655	19,825
固定負債		
退職給付引当金	207	179
その他	247	237
固定負債合計	454	416
負債合計	20,109	20,241

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,060	6,054
利益剰余金	26,670	25,444
自己株式	5,875	5,917
株主資本合計	31,336	30,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	14
繰延ヘッジ損益	194	152
為替換算調整勘定	0	26
評価・換算差額等合計	211	164
純資産合計	31,548	29,897
負債純資産合計	51,658	50,139

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	18,570	26,587
売上原価	16,490	22,128
売上総利益	2,080	4,458
販売費及び一般管理費	1,027	1,151
営業利益	1,052	3,307
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	0	-
為替差益	-	54
その他	14	10
営業外収益合計	17	72
営業外費用		
支払利息	16	10
創立費	31	-
為替差損	17	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3
その他	5	1
営業外費用合計	71	15
経常利益	998	3,364
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	996	3,366
法人税、住民税及び事業税	51	1,017
法人税等調整額	353	316
法人税等合計	404	1,333
四半期純利益	592	2,032

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	996	3,366
減価償却費	515	457
のれん償却額	55	56
負ののれん償却額	0	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	24	27
受取利息及び受取配当金	1	7
支払利息	16	10
固定資産除売却損益(は益)	2	1
売上債権の増減額(は増加)	183	444
たな卸資産の増減額(は増加)	993	788
仕入債務の増減額(は減少)	436	824
未払金の増減額(は減少)	159	333
その他	35	809
小計	2,730	3,024
利息及び配当金の受取額	1	9
利息の支払額	16	10
法人税等の支払額	108	2,239
法人税等の還付額	-	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,607	828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	576
定期預金の払戻による収入	-	576
差入保証金の回収による収入	3	22
有形固定資産の取得による支出	123	392
有形固定資産の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	397	21
その他	27	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	541	435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100	500
長期借入金の返済による支出	3	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2	3
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	48
配当金の支払額	793	798
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,900	253
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184	168
現金及び現金同等物の期首残高	1,824	1,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,008	1,879

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	貴金属 リサイクル事業	環境保全 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,712	2,857	18,570	—	18,570
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,712	2,857	18,570	—	18,570
営業利益	1,513	207	1,721	(668)	1,052

(注) 1. 製品（商品及び役務を含む）の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

- (1) 貴金属リサイクル事業：主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸
- (2) 環境保全事業：主として産業廃棄物の無害化処理

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル事業及び産業廃棄物処理その他の環境保全事業に従事しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属リサイクル事業」及び「環境保全事業」の2つを報告セグメントとしております。

「貴金属リサイクル事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	貴 金 属 リサイクル事業	環 境 保 全 事 業	合 計
売上高			
外部顧客への売上高	23,337	3,250	26,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	23,337	3,250	26,587
セグメント利益	2,960	346	3,307

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。